

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年7月調査結果

令和5年8月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年7月)

7月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.8ポイント上昇の54.4となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が低下したものの、小売関連が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

7月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント上昇の54.1となった。

家計動向関連DI及び雇用関連DIは上昇、企業動向関連DIは横ばいとなった。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.5ポイント上昇の54.1となり、先行き判断DIは前月差0.6ポイント低下の53.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	116 人	89.2%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	256 人	88.3%
北関東	129 人	119 人	92.2%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	310 人	93.9%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	160 人	153 人	95.6%	九州	210 人	173 人	82.4%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,836 人	89.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

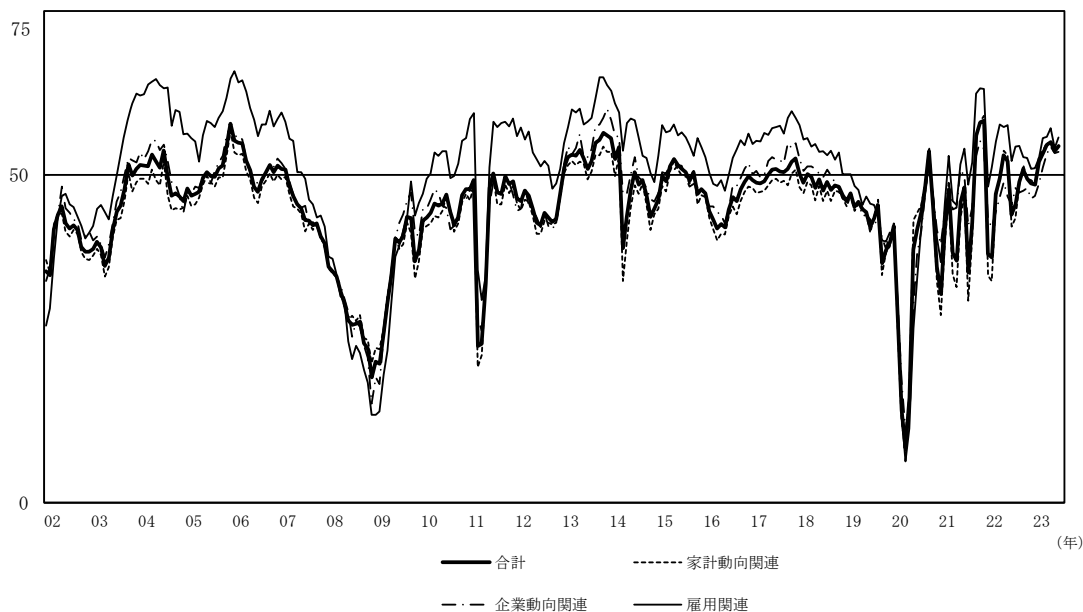
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、54.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	(0.8)	
家計動向関連	52.9	53.7	54.9	54.9	53.6	54.5	(0.9)	
小売関連	51.3	51.3	53.2	53.1	50.1	53.6	(3.5)	
飲食関連	60.2	62.5	59.9	61.1	57.4	55.8	(-1.6)	
サービス関連	56.6	57.9	59.1	59.2	60.7	57.5	(-3.2)	
住宅関連	42.0	45.9	46.1	45.4	49.5	47.7	(-1.8)	
企業動向関連	48.7	51.1	53.2	54.3	53.3	53.5	(0.2)	
製造業	47.7	50.4	49.6	51.2	50.1	50.2	(0.1)	
非製造業	50.2	52.0	56.7	56.8	55.8	56.4	(0.6)	
雇用関連	52.6	55.6	55.8	57.1	54.1	55.7	(1.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

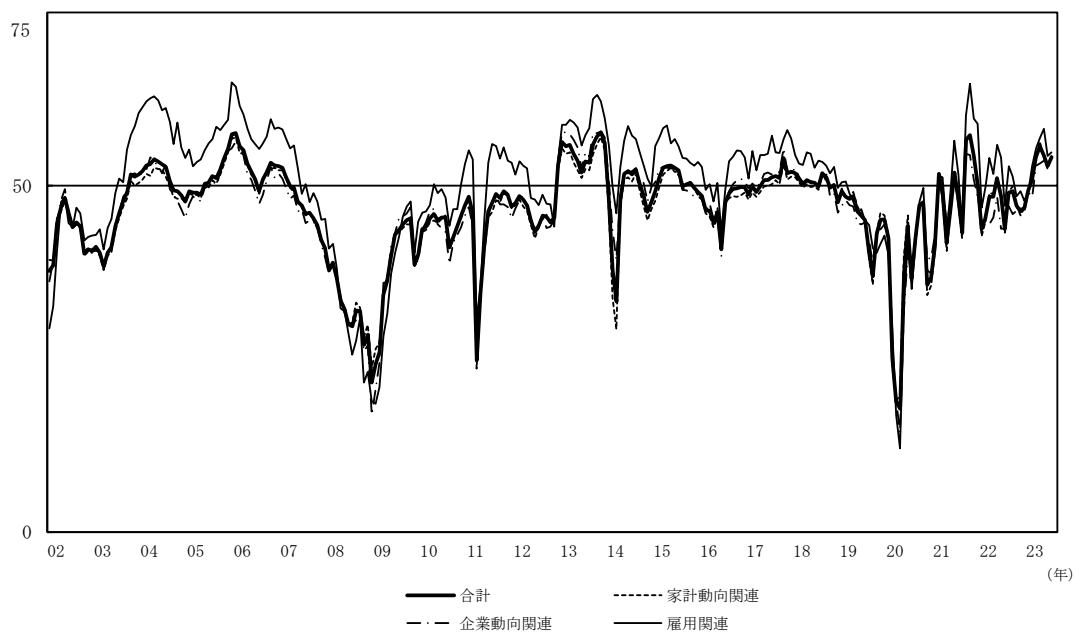
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.1となった。家計動向関連、雇用関連のD Iは上昇し、企業動向関連のD Iは変わらなかったことから、前月を1.3ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	(1.3)	
家計動向関連	51.3	54.3	56.4	54.1	52.4	54.3	(1.9)	
小売関連	50.6	52.4	55.8	53.4	50.4	52.3	(1.9)	
飲食関連	55.8	60.7	59.9	58.6	58.2	62.0	(3.8)	
サービス関連	52.6	57.9	58.8	55.9	56.0	57.8	(1.8)	
住宅関連	45.7	46.7	46.5	46.9	47.1	47.6	(0.5)	
企業動向関連	48.4	52.9	53.2	53.6	53.3	53.3	(0.0)	
製造業	47.8	52.7	52.0	53.7	52.7	51.3	(-1.4)	
非製造業	49.1	53.6	54.4	54.1	53.7	55.1	(1.4)	
雇用関連	52.9	55.4	56.8	58.2	54.3	54.8	(0.5)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2023

	月	2	3	4	5	6	7
合計		51.0	55.2	55.7	54.5	53.6	54.1
家計動向関連		51.5	56.0	56.6	54.9	53.5	54.3
小売関連		50.6	53.4	54.8	52.8	51.0	53.5
飲食関連		56.3	65.8	63.3	62.9	57.9	57.9
サービス関連		54.1	60.3	60.9	59.5	58.3	56.5
住宅関連		42.2	48.1	46.7	44.3	49.4	46.8
企業動向関連		48.2	52.1	52.9	52.7	53.5	53.3
製造業		46.4	51.1	49.3	49.4	50.6	50.4
非製造業		50.2	53.5	56.5	55.3	55.8	55.9
雇用関連		53.4	56.7	55.6	56.3	54.4	54.4

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2023	5	4.8%	33.2%	41.0%	17.6%	3.5%	54.5
	6	4.0%	30.9%	44.3%	16.9%	3.8%	53.6
	7	5.2%	30.3%	44.0%	16.6%	3.9%	54.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2023

	月	2	3	4	5	6	7
合計		52.0	54.1	55.2	54.8	53.6	53.0
家計動向関連		52.8	54.7	55.9	54.7	53.5	52.8
小売関連		51.6	53.0	55.1	54.1	51.9	50.9
飲食関連		58.5	62.2	60.3	59.3	59.0	59.8
サービス関連		55.3	58.0	58.4	56.8	56.7	56.2
住宅関連		45.9	45.8	46.1	46.5	47.1	47.1
企業動向関連		48.7	51.7	52.8	53.7	53.9	53.2
製造業		47.7	50.9	51.0	53.0	53.1	52.3
非製造業		49.8	52.9	54.6	54.6	54.5	54.3
雇用関連		53.4	55.1	56.0	57.3	53.8	53.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	5	4.4%	31.8%	45.7%	14.5%	3.6%	54.8
	6	3.6%	28.1%	50.9%	13.9%	3.5%	53.6
	7	3.5%	27.8%	49.6%	15.5%	3.6%	53.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸 (3.9 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは四国 (3.2 ポイント低下) であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	(0.8)
北海道		52.8	52.6	52.8	53.3	52.8	52.9	(0.1)
東北		50.2	51.8	49.5	48.9	50.8	50.2	(-0.6)
関東		51.4	51.1	53.3	54.1	53.9	54.1	(0.2)
北関東		48.2	48.9	53.3	52.5	51.4	54.4	(3.0)
南関東		52.5	51.9	53.3	54.7	54.9	54.0	(-0.9)
東京都		58.5	56.5	56.9	58.4	57.8	59.4	(1.6)
甲信越		51.7	54.9	51.2	55.0	52.4	53.1	(0.7)
東海		51.1	49.3	52.0	52.5	52.4	52.8	(0.4)
北陸		52.4	52.6	53.8	54.4	48.3	52.2	(3.9)
近畿		53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	(0.1)
中国		49.8	53.2	54.2	54.2	52.3	53.7	(1.4)
四国		52.1	54.6	55.1	56.2	57.1	53.9	(-3.2)
九州		56.1	56.7	55.7	55.7	55.6	56.8	(1.2)
沖縄		66.2	62.2	63.6	63.2	61.3	62.3	(1.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (3.2 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは四国 (2.5 ポイント低下) であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	(1.3)
北海道		52.3	55.8	56.0	53.9	54.3	54.0	(-0.3)
東北		51.1	53.0	53.7	52.2	52.9	53.3	(0.4)
関東		49.7	53.1	55.5	54.1	53.0	54.0	(1.0)
北関東		49.7	53.6	56.1	52.3	53.2	52.6	(-0.6)
南関東		49.7	53.0	55.2	54.7	52.9	54.6	(1.7)
東京都		53.3	58.1	59.1	58.7	54.9	58.8	(3.9)
甲信越		49.9	52.8	56.2	55.0	52.0	52.3	(0.3)
東海		48.8	51.3	54.7	54.6	52.9	54.0	(1.1)
北陸		46.3	49.7	51.5	51.1	51.0	51.4	(0.4)
近畿		52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	(1.1)
中国		52.1	55.4	55.3	54.3	53.8	56.1	(2.3)
四国		48.8	54.5	54.2	52.7	54.3	51.8	(-2.5)
九州		55.2	56.1	57.1	55.3	54.7	55.5	(0.8)
沖縄		57.9	61.8	60.5	65.1	59.7	62.9	(3.2)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		51.0	55.2	55.7	54.5	53.6	54.1
北海道		51.8	54.7	54.7	53.1	54.8	54.1
東北		48.5	53.7	52.1	50.3	51.9	51.5
関東		49.2	53.1	55.8	55.3	54.4	54.5
北関東		47.3	50.7	55.3	54.0	52.1	55.7
南関東		49.8	54.1	56.0	55.7	55.2	54.1
東京都		55.8	58.1	59.2	60.0	57.4	58.8
甲信越		49.4	56.8	54.1	55.9	52.8	54.3
東海		50.0	52.1	54.6	53.2	52.9	53.5
北陸		50.9	51.7	54.8	53.9	47.5	53.3
近畿		51.9	56.7	57.8	55.4	53.7	55.1
中国		49.4	56.2	55.1	53.7	52.4	52.7
四国		51.1	57.2	57.4	56.3	57.8	54.0
九州		55.6	59.7	57.3	55.8	54.1	54.9
沖縄		67.3	66.9	63.5	62.8	59.5	61.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		52.0	54.1	55.2	54.8	53.6	53.0
北海道		53.5	56.1	56.3	54.4	55.7	53.7
東北		51.8	53.3	53.7	52.3	52.2	52.1
関東		50.4	52.6	54.9	54.4	53.3	52.7
北関東		49.3	53.5	57.1	52.9	54.9	51.9
南関東		50.8	52.3	54.1	54.9	52.7	53.1
東京都		55.3	57.6	58.0	59.3	55.7	57.0
甲信越		52.8	55.4	57.1	55.3	52.2	50.9
東海		49.9	50.2	53.7	54.8	53.1	51.5
北陸		47.6	51.1	51.5	53.1	51.4	50.0
近畿		52.7	55.9	56.0	55.2	54.1	53.0
中国		53.8	56.5	56.1	55.1	53.3	54.9
四国		50.3	53.6	54.8	53.0	55.0	51.4
九州		55.9	56.0	56.6	56.5	54.5	55.6
沖縄		58.3	61.6	61.5	64.7	59.5	62.5

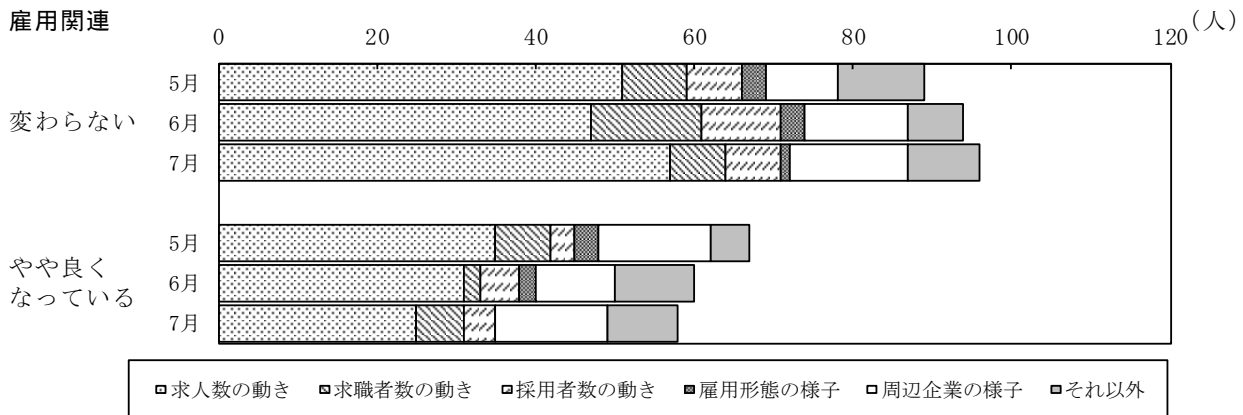
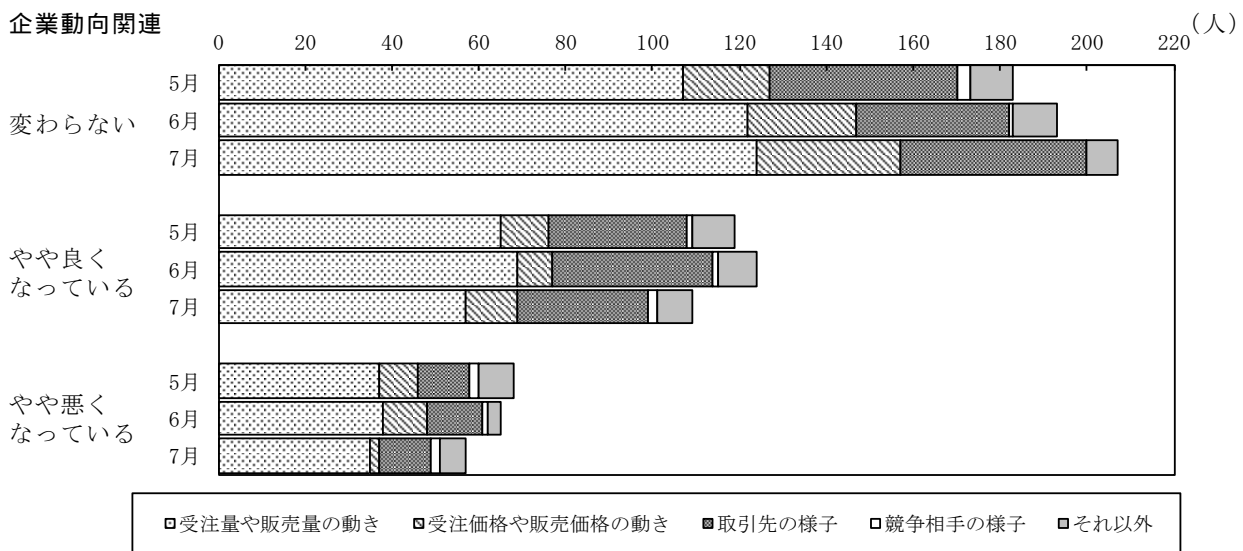
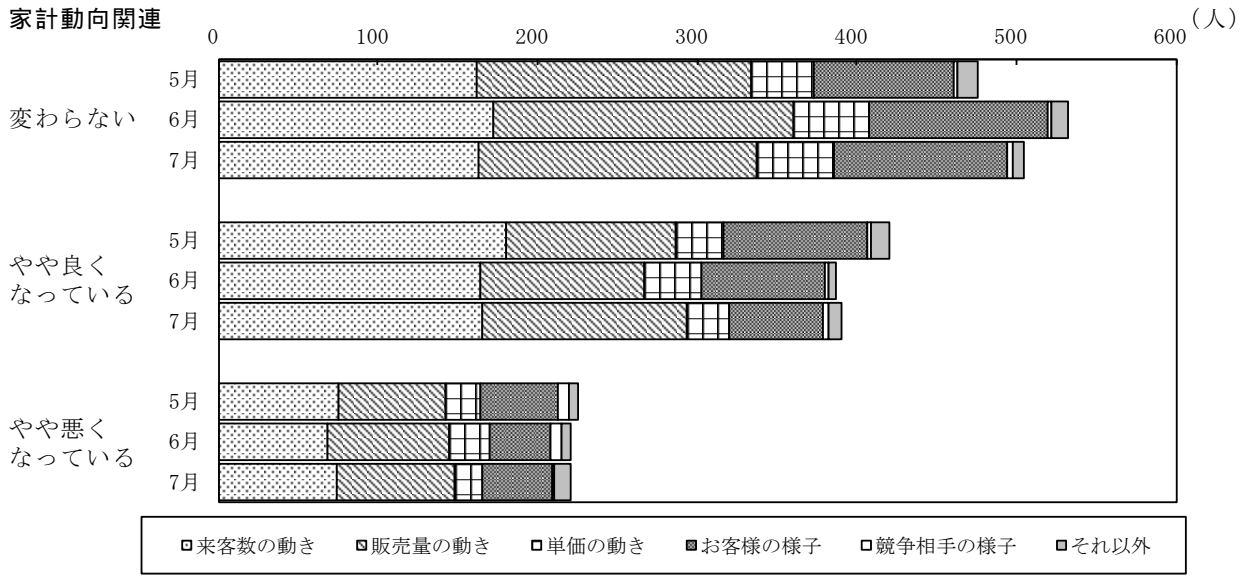
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今月は猛暑日が続く、夏物商材の動きが活発になっている。衣料品では水着や浴衣、キャリーケースといったリゾート商材のほか、UV関連商材が売れている。また、食品では飲料やビール、アイス類などの販売が、前年比で10%以上増えている（近畿＝スーパー）。 ・ 暑い日が続いているため、エアコンなど季節商材の売上が増加している（中国＝家電量販店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月の生活必需品の値上がりで消費マインドが落ち込んでおり、加えて、猛暑のため午前中に食料品を購入して帰宅する客が多い。そのため、午後から商店街の人通りが極端に少なく、売上も期待できない（九州＝商店街）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月は猛暑の影響も大きく、日中に来場する客が通常の3分の2まで減っている。特にシニア層の減少が大きい（南関東＝ゴルフ場）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料価格やエネルギーコストは現在も高止まり状態だが、人々の動きが活発になっている影響か、外食や中食向け商品がけん引する形で全体の売上が増加しており、収益は改善傾向にある（北陸＝食料品製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注量が減少しており、今後も低調に推移する見込みである。また、資材高騰の影響を受け、各社の住宅販売価格がアップしており、契約件数の落ち込みが発生している（四国＝木材木製品製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規求人数、新規求職者数が共に高水準で推移しているものの、双方の条件の乖離が大きく、マッチングが進まない状況が続いている。足元では徐々に賃金の上昇が始まっているが、これまでのような企業業績の向上による賃金上昇ではなく、人手不足によるもののため、今後、企業業績にマイナスの影響を与えていく（中国＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベントの復活傾向に伴い、人流が増えるのではないかと（甲信越＝一般レストラン）。 ・ 前年は7月後半～9月にかけて、新型コロナウイルスの感染第7波に見舞われ、来客数は減少した。今年は夏休みやお盆商戦の人流の増加が予想されるほか、インバウンドの増加もあるため、今後2～3か月は期待できる（近畿＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休み以降、観光需要が一巡し落ち着くことが見込まれる。さらに、光熱費の負担増、物価高の影響で客の節約志向が強まることも懸念される（北海道＝コンビニ）。 ・ ここ数年は残暑のため秋物の立ち上がりも遅いところに諸物価の上昇が響いて、なじみ客であっても実需期にならないと来店してくれない（東海＝衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画数に対して上振れが続いており、第2四半期も売上の増加を予測している（九州＝輸送用機械器具製造業）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猛暑の影響で、米やその他の作物の収量が減少することが懸念される（東北＝農林水産業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンド需要の拡大による小売、飲食、観光の各業界の人材不足感の高まりから、事業主の採用意欲は非常に旺盛である（南関東＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

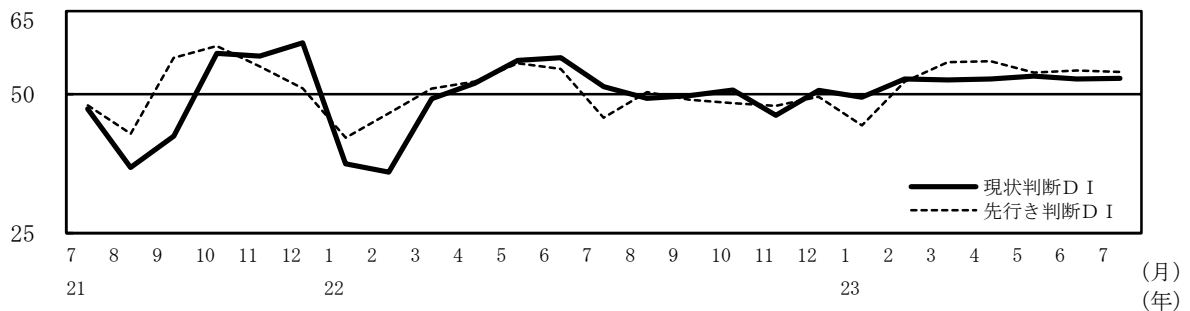


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の分類が5類になり、祭りや商店街のイベントをコロナ禍前のように開催できるようになったことで、再開を待ち望んでいた多くの来街者でにぎわっている。人出はコロナ禍前よりも増えているほどである。各商店の来客数や売上も以前の状態に回復しつつある(商店街)。	
		□	・買物の様子を見ると、値引きクーポンや無料券などを利用する買い方が以前よりも増えている。また、単価の高い商品の動きが鈍化している(コンビニ)。	
		▲	・シャツなどの低単価商材は好調だが、先物の秋物スーツが全く動かない。例年であれば、この時期はオーダー商品が動き始める時期だが、今年は暑過ぎるため、全く動きがみられない(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連	□	・観光関連や飲食業はコロナ禍が明けて回復傾向にあるが、住宅建築関係は建築資材の価格高騰もあって足踏み状態にある。当地では中心街の再開発などに伴ってビルなどの新築が活発であるが、一般的な住宅建築はまだ回復傾向にはない。今後についても、建築資材の価格が落ち着くまで時間が掛かるとみられることから、厳しい状況が続く(司法書士)。	
		▲	・7月の売上は3か月前と比べて減少している。前年と比べても少し落ち込んでいる(食品製造業)。	
		○	・6月までの微増傾向と比べて、増加幅がやや拡大している。インバウンドの動きやイベント開催が目に見えて活発になっていることから、景気はやや良くなっている(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
	雇用 関連	□	・人手不足ではあるが、物価高、コスト高の影響で採用を手控えたり、既存の人材で対応しようとする企業が多い。一方、観光産業は好調であるものの、人手不足でフル営業ができない状況が続いている(求人情報誌製作会社)。	
		▲	・コロナ禍からの回復基調が鈍化している。外国人を含めて観光客は増えているが、エネルギーや資材、原材料などの価格高騰により、回復基調にブレーキが掛かっている。また、少子高齢化に伴って、企業が求める年代の人手不足感も強まっている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：週末の来客数が増えており、外国人観光客も増加傾向にある。観光シーズンに向けて好材料がみられるようになってきている(高級レストラン)。 ○：新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種イベントが開催されるようになったことで人流が回復しており、タクシーの乗客数も増加に転じている(タクシー運転手)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・社会行事や地域行事がコロナ禍前と同じように行われていることで、人の流れが活発になっている。ただ、今後については、物価が高止まりすることも懸念されるため、現状よりも景気が良くなるとは考えにくい(衣料品専門店)。
○			・人出がコロナ禍前よりも増えていること、それに伴って各商店の来客数や売上も回復しつつあることから、今後の景気は良くなる。ただ、物価や金利の動きによって状況が変化することも懸念される(商店街)。	
企業 動向 関連		□	・土木、建築共に、ほぼフル稼働の状態が続くとみられるものの、人手不足の影響が懸念される。また、農業土木工事について、天候による影響が生じることが懸念される(建設業)。	
		○	・建設需要が着実に伸びていることから、今後の景気はやや良くなる(その他サービス業[建設機械リース])。	
雇用 関連		□	・飲食業やホテル・旅館業などでの人材不足が報道され、今後も採用困難な状況が継続することを懸念しているのか、今のうちに人材を採用しようという動きがみられる。そのため、今後も採用ニーズの強い状況は変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			▲：夏休み以降、観光需要が一巡し落ち着くことが見込まれる。さらに、光熱費の負担増、物価高の影響で客の節約志向が強まることも懸念される(コンビニ)。 ▲：住宅価格の高騰、地価の上昇、生活にかかわる物価の上昇などの動きがみられる一方で、賃金の上昇が追い付いていないことから、今後の景気はやや悪くなる(金属製品製造業)。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

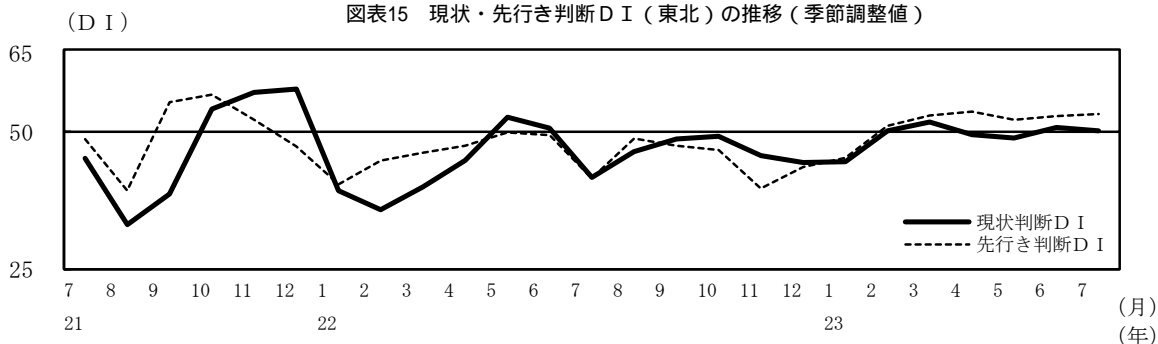


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・夏の儀礼ギフトやセール品は若干の減少となっている。全体的には週末の来客数が増えており、若い客を中心に帽子・サンダルなどの季節商材が活発に動き、ギフトの減少をカバーしている（百貨店）。	
		○	・宿泊予約数が増えており、法人旅行や修学旅行も新型コロナウイルス感染症発生前に近づいてきている。また、海外からの客も増えている（高級レストラン）。	
		▲	・電気代やガソリン代など物価が上がっているため、購入点数を1品減らしているようであり、客単価が下がっている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・熱中症対策や旅行関連の広告出稿は活発であるが、多くの企業で物価高騰により広告費を削減する傾向が続いており、広告業界全体の業績は横ばいである（広告業協会）。	
		○	・通販、お中元ギフトが前年より減少しているが、実店舗の飲食、物販が好調で全体としては継続して前年を上回っている。人流は増えているが、土産需要は伸び悩んでいる状況である（食料品製造業）。	
		▲	・4月から7月までの売上は前年比92%となっている。国内の消費動向は全体的には持ち直しているが、当社の取扱品目に限っては、そのような気配はまだない（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、飲食や宿泊などの業種では求人数が増えているが、物価上昇により卸売小売業の求人数が減少している（職業安定所）。	
		○	・4月から大手を中心にベースアップが盛んになっている。待遇面では中小企業との差が以前よりも広がり、採用ができない中小企業が増えているが、人事制度の改定や給与改善などに取り組む中小企業が出てきている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：大雨の影響で水没した車が多いため、代替購入が多く発生している（乗用車販売店）。 ○：値上げによる単価の上昇で買上点数は減少しているものの、夏祭りや気温上昇により飲料、アイスなどの購買が増加している（スーパー）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・客の動向は旅行や娯楽に向いているため、小売業を取り巻く景気の変動は余りないとみている（家電量販店）。	
		○	・熱中症を避けて人が街を出歩かない状態が続いているが、この暑さが終わり、しのぎやすい季節になれば、人が街に出てきて消費意欲も湧いてくる。それにより少し良くなるとみている（一般小売店 [医薬品]）。	
	企業 動向 関連	□	・顧客の設備投資計画が後ろ倒しになるなど不明確な状況が続いており、直近の改善が見込めない（電気機械器具製造業）。	
		○	・夏祭りの時期を迎え、県外や国外からの観光客の大幅増加が期待できる。一方で、宿泊業や飲食業での人手不足が依然解消していない点が懸念材料となっている（金融業）。	
	雇用 関連	□	・求人数はサービス業中心に増加しているが、全業種で見ると横ばいの状況である。コロナ禍からの回復途上であり、まだ景気が上向くとは言い難い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：インバウンド需要の拡大に期待している。東北の観光業従事者からの、地方国際路線再開などへの期待は大きく、その期待にこたえる動きがあるとみている（旅行代理店）。 ×：猛暑の影響で、米やその他の作物の収量が減少することが懸念される（農林水産業）。	

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

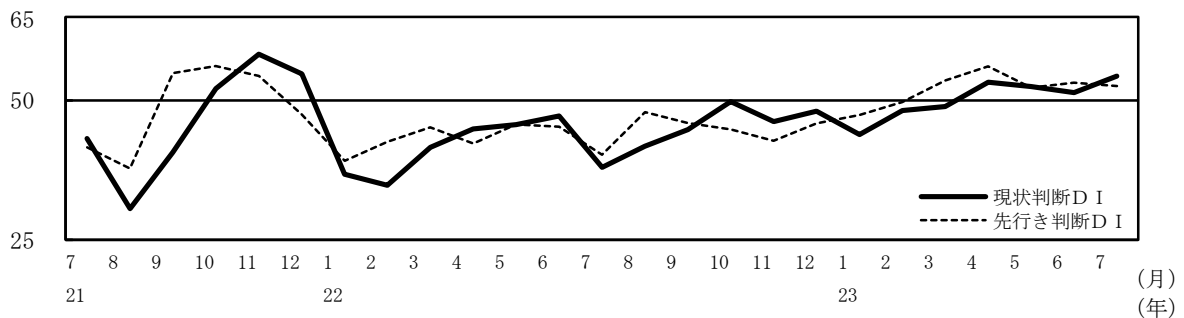


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・このところ、特に、月末に近づくほど猛暑日が続いて、冷たい飲料、アイスクリーム等が大きく伸長し、購入客もかなり多い(コンビニ)。
		□	・マスク着用者は依然として多いものの、人流は活発になっている。化粧品やアパレル等の外出関連商材は、引き続き堅調に推移しているものの、大幅なプラスには至っていない(百貨店)。
		▲	・生活必需品や公共料金の値上げが相次いでいるなか、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されてはきたものの、この夏の異常な暑さもあって、街中の人出も店への来客数も激減している(商店街)。
	企業動向関連	□	・受注量は減少傾向である(金属製品製造業)。
		○	・高水準の受注が続いているものの、人手不足が原因で協力工場の生産能力が上がらず、綱渡りの納入が続いている(一般機械器具製造業)。
		▲	・年度初めから、工事量が足りない状況が続いている(建設業)。
	雇用関連	□	・人材募集の依頼は増えているものの、求職者の確保が追い付いていない状況が続いている(人材派遣会社)。
◎		・求人数が前年比1.5倍になっており、景気回復を顕著に感じている。特に、製造業と観光業が増加している(学校[専門学校])。	
○		・新規求人数の前年同月からの増減率が、3か月前と比べ連続して微増で推移している(職業安定所)。	
▲	—		
その他の特徴コメント		○：前年までは、全国の祭りが中止になっていた。今年はほとんどの地区で祭りが再開され、例年にないほど祭り関連の客が増えてきている。そのお陰である(衣料品専門店)。 □：受注は堅調に推移しているものの、受注残が増えていない(乗用車販売店)。	
先行き	家計動向関連	□	・季節要因で、7月はやや上向き感が出ているが、今後の予測は不透明で楽観視していない。当面は来客数の減少を単価の上昇分でカバーする現状の傾向が続く(住関連専門店)。
		○	・秋以降も近隣地域でのイベントや同窓会、忘年会等の団体での宴会場利用が増えてきている(都市型ホテル)。
	企業動向関連	□	・新型コロナウイルス感染対策の行動制限もなくなり、キャンプ用品、テント、テーブル、チェア、バーベキュー用品等のレジャー用品の物量は、お盆頃までは前年並みを確保予定である。しかし、燃料価格の高騰も続きそうなので、利益は薄くなりそうである(輸送業)。
		○	・従業員給与のベースアップを行ったため、人件費は増えている。ただし、継続して行っている取引先への値上げ交渉もほぼ計画どおりに進んでいるため、収益は微増の見込みである(不動産業)。
	雇用関連	□	・先の人材の依頼が減っている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		□：消耗品や必需品の需要は安定しているものの、し好品に対する需要は伸びにくい傾向がある(家電量販店)。 □：シルバーウィーク等、人が動く要素があるため、何となくだが、今後も変わらずに人は動くのではないかと予測している(一般レストラン[居酒屋])。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東) の推移(季節調整値)

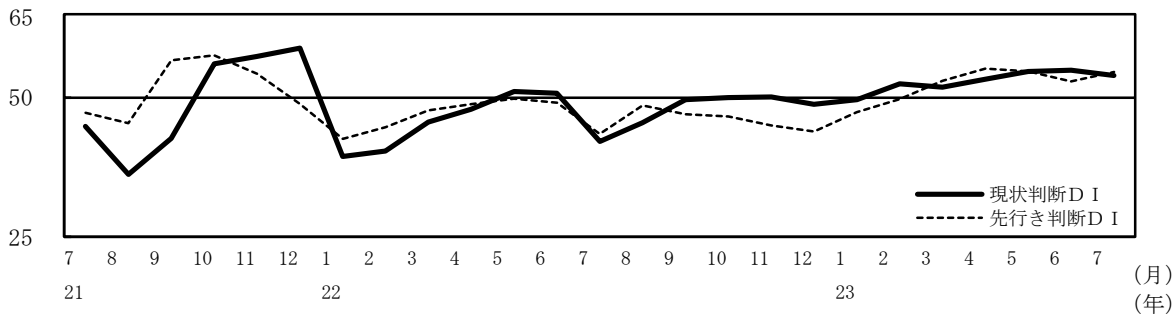


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・ 今月は、天候に恵まれ、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し、外出機会がやや多くなり、来客数が増えている。ただし、ここに来て猛暑続きで、日中は客が出てこない。プラスマイナスを考慮して、今月に関してはやや良い状態である（スーパー）。
○			・ 来客数が増えている。需要も高まりつつある（一般小売店 [祭用品]）。	
▲			・ 猛暑のため、客の来店頻度が鈍っているような気がする（美容室）。	
企業 動向 関連		□	・ 経済の活性化により、企業などの売上は伸びているものの、原材料の価格高騰により数値の方は決して上向きにはなっていない（金融業）。	
		○	・ ホテル部門の宿泊予約は順調で、価格も上昇基調である（不動産業）。	
		▲	・ 観光地や飲食店の混雑は、新型コロナウイルス感染症発生前の好況が戻りつつあるように見えるが、当業界では、輸送量、納品先店舗の減少が続くなか、低廉な運賃と資材価格の高騰で収支が悪化している（輸送業）。	
雇用 関連		□	・ 求人職種、採用者数等の大きな変化はない。また、求職者数にも大きな変化はみられない（民間職業紹介機関）。	
		○ ▲	・ 新規求人数は前年比で20%以上の伸びが続いている。事業主からも、資源価格の高騰が一服し、人材確保に本腰を入れる余裕ができたという声が多く聞かれる（職業安定所）。 ・ 派遣求人数は3か月前比、前年同月比共に10%弱下回っており、全体的なトレンドとしても減少傾向にある。人材紹介の求人数は3か月前比、前年同月比共に10%以上上回っており、中途採用意欲は引き続き高い状況である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：今年の猛暑と、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことで、タクシーの利用者がやや極端に増えている（タクシー運転手）。 ×：7月は猛暑の影響も大きく、日中に来場する客が通常の3分の2まで減っている。特にシニア層の減少が大きい（ゴルフ場）。	
先行き		家計 動向 関連	□	・ 当社では、今年から復活したお祭り等の関連商材が大分売れているため、良い数字を残せそうである。しかし、品不足や価格の高騰による弊害も出ており、納期も遅れている。商材の値上がりと納期の遅れという不安材料もあり、この先どうなるか心配している部分もある（衣料品専門店）。
	○		・ 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加しているが、人流は更に拡大するとみている。今まで抑えていた売出しの企画も実施する予定であり、期待している（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・ 物価が上昇している割には全体的に給料が上がっていないため、景気は中長期的には良くなるだろうが、短期的にはなかなか難しい（建設業）。	
		○	・ 国内の受注は横ばい傾向だが、海外からの受注が増加する予定である（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・ 業種、業界にもよると思うが、人材不足の状況は続く（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：インバウンド需要の拡大による小売、飲食、観光の各業界の人材不足感の高まりから、事業主の採用意欲は非常に旺盛である（職業安定所）。 ×：素材、エネルギー価格の高止まりや、業務要員不足の長期化などの構造的問題は解決の見通しが立たない。要員不足による機会損失の発生などの悪材料も依然として根強くあり、固定費の回収に苦慮する環境は変わっていない。価格転嫁も容易ではなく、利益を創出できるような状況ではない。今後も物価上昇圧力が一段と加速する可能性が高く、景気改善に重大な痛手となることは不可避である（ゴルフ場）。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

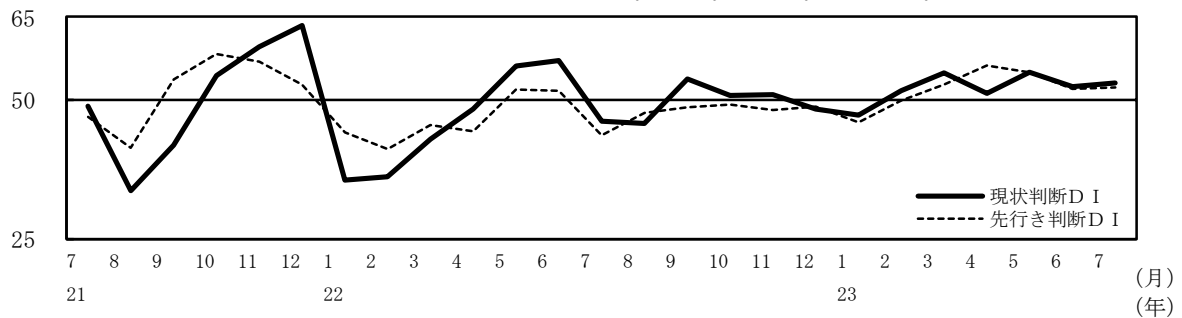


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・このところの猛暑で、やっとなエアコンの動きが出てきたところである。買換え需要が多く、買い増しや新規購入は少ない。思いの外、消費意欲がない（一般小売店 [家電]）。	
		○	・周辺でのイベント再開に伴う予約品や買上点数の増加で、やや良くなっている（コンビニ）。	
		▲	・前月と比べて、車検、一般整備、車両販売のいずれも目標を下回っている。ガソリン代や生活必需品の値上がり等、マイナスの影響が出ているように感じている（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・クラフトフェア等、イベントでの動きは回復している（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・サービス業の業況が改善傾向にある（金融業）。	
		×	・電気代と原材料価格の高騰が、値上げ分を相殺してしまう（食料品製造業）。	
	雇用関連	□	・求人数は相変わらずで、条件もハードルが高く、該当者がいない。マッチングがうまくいかない（人材派遣会社）。	
		▲	・当社も含めた周辺の求人情報誌に求人掲載する会社が、想像以上に減少している。ただし、理由は不明である（求人情報製作会社）。	
	その他の特徴コメント			◎：7月後半に入り、急激に忙しくなっている。通常、ゴールデンウィーク明けから6月にかけては法人需要や同窓会等の団体需要が多い時期だが、まだ多少新型コロナウイルス感染症の影響が残っていた。7月後半からは夏休みで家族や個人需要がメインの時期となるため、すっかり新型コロナウイルス感染症発生前の人の動きになり、逆に以前よりも増えているぐらいである（観光型旅館）。 ○：企業や団体の予約が増えてきている。一般の来客数も増えている（その他レジャー施設 [ボウリング場]）。
	先行き	家計動向関連	□	・観光客数が増えてきているため、来客数は増えている。ただし、得意客の来店は増えていない。また、物の値上げが続いており、節約志向がみられる（百貨店）。
○			・地域イベントの復活傾向に伴い、人流が増えるのではないかと（一般レストラン）。	
企業動向関連		○	・物価上昇も落ち着き、旅行業を中心に前年と比べて需要が増えるのではないかと（新聞販売店 [広告]）。	
		▲	・仕入価格と値上げ価格のバランスは取れているので、景気は大きくは変わらない（建設業）。 ・紙代の値上げ等に伴い、8月から封筒類を値上げする。前年から2度目の値上げであるが、値上げによるマイナス分を取り返すのは大変である（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用関連		□	・円安により原材料やガソリン等の価格が高止まりしており、現場技能者以外の採用への影響が続くとみている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			○：新型コロナウイルス感染症の第9波が落ち着き、供給が更に増えれば、新車や中古車の需要は増加が見込まれる（乗用車販売店）。 □：8月に入ると、連休などもあり、毎年、売上が減少傾向となる。第1の課題は従業員の確保で、集客のためにもスタッフが必要になってくるため、まずはそこから改善していかなければいけない（スナック）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移 (季節調整値)

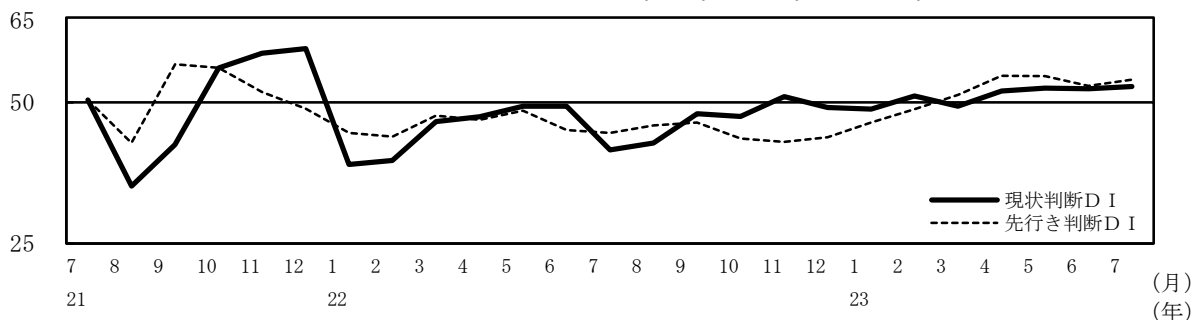


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ボーナス商戦は前年同期比 115%と好調であった。消費者には、物価高を気にする様子があるものの、消費意欲がある（その他飲食 [ワイン輸入]）。	
		○	・夏祭りや地域イベントが復活し、少し街に活気が出てきた（コンビニ）。	
		▲	・暑くなって忙しくなる時期であるが、客が余り来ない（理美容室）。	
	企業 動向 関連	□	・原料価格の高騰は一段落し、原料価格の上昇分をある程度製品価格に転嫁できた。ただし、客は原料純度を下げた製品への切替えや他社製品への切替えによるコストダウンの取組を始めている（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・生産計画が少し増えている（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・工作機械関連の受注が極端に落ち込み、生産量にすると約3割減少の状態になっている（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は3か月前と比べ大口の求人が増えている。業種別では、小売業、宿泊業、飲食サービス業で増加がみられる。人の動きが活発となり、人手不足が大きく影響している。反面、製造業等は余り変わらない（職業安定所）。	
		○	・各社のエンジニア採用熱は、3か月前よりも高まっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：来客数が前年を上回り始め、値上げによって1品単価が上がったことで、売上が前年を上回るようになってきた（スーパー）。 □：全国旅行支援も終了に近づき、関連の客は減少しているが、その反面、コロナ禍が明けた反動で海外旅行の希望者が若干増えている（旅行代理店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・7月に入り前年比での来客数と売上は好調を維持しているが、前年8月は新型コロナウイルス感染症のピークがあった反動による増加と判断している。9月以降、インバウンドの売上増加は見込めるものの、中間層の購買動向は物価高の影響を受けて生活防衛の傾向が強まると予測している（百貨店）。	
		○	・新型コロナウイルスの感染拡大がないわけではないが、警戒感や不安感がなくなったことが後押しとなり、3年以上旅行に出掛けていなかった人の需要が戻っている。秋口には、かなりの予約が入る気配がある。このままの状況が続けば、更に景気は良くなる（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・主力の自動車向け設備が低調である。それ以外の産業向け設備も引き合いや問合せは増えておらず、好転する材料が見いだせない（一般機械器具製造業）。	
		○	・建設の受注は底堅く、大手自動車メーカー系の設備投資も新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて受注が見込めそうである。ただし、分譲住宅は税制優遇の縮小もあり、駆け込み需要が見込めるのか静観となるのか先が見えない（建設業）。	
	雇用 関連	□	・全体の傾向として良くなる方向にあるとみているが、物価高や燃料費高騰等のマイナス要因もあり、2～3か月先の状況が現状より良くなるとは思えない（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント			○：派遣依頼数も順調に増加しており、例年よりも市場が活発に動いている印象を受ける。ただし、人手不足は変わらずでニーズに対応し切れない感があり、人材確保が鍵となる（民間職業紹介機関）。 ▲：ここ数年は残暑のため秋物の立ち上がりも遅いところに諸物価の上昇が響いて、なじみ客であっても実需期にならないと来店してくれない（衣料品専門店）。	

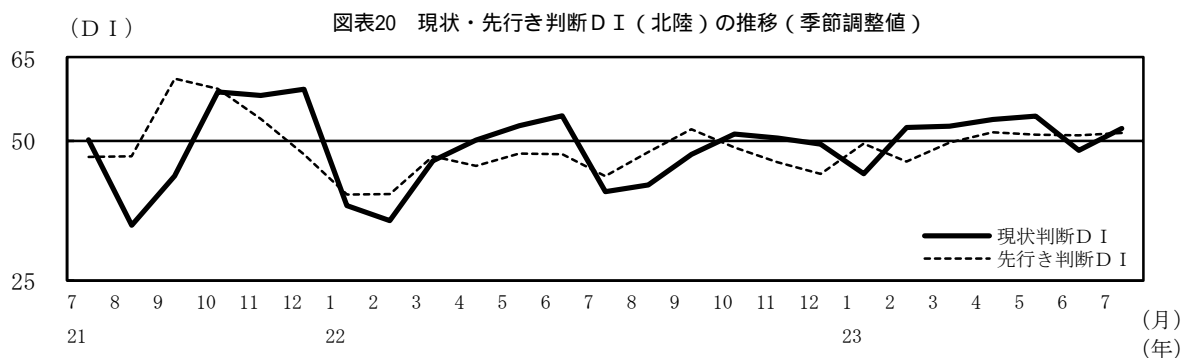
(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・気温上昇の影響でエアコンの販売は伸びているが、景気が回復しているとは考えられない(家電量販店)。	
		▲	・各種値上げの影響で節約傾向となり、お中元ギフトの動きが良くない。個人客、法人客共に送り先の見直しや予算の削減などを行っていることが影響し、前年より10%程度のマイナスとなっている。梅雨明け以降の猛暑により、昼間の来客数が減少していることも影響している(百貨店)。	
		○	・個人旅行、団体旅行共に、取扱件数が増加している(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連	○	・原材料価格やエネルギーコストは現在も高止まり状態だが、人々の動きが活発になっている影響か、外食や中食向け商品がけん引する形で全体の売上が増加しており、収益は改善傾向にある(食料品製造業)。	
		□	・国内企業間の物流量は前年割れが続いている(輸送業)。	
		▲	・今期に入り自動車関係、産業用関係共に想定を下回る受注状況で推移している。自動車に関してはメーカーの生産回復の遅れ、産業用関係は設備投資ペースの鈍化のためと考える(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連	○	・新規の派遣先や、過去に取引のあった派遣先からの募集が微増している(人材派遣会社)。	
		□	・物価高や光熱費高騰などの影響が大きいと考える(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			◎：7月に入り、インバウンドを含めて観光客の数が増加している。さらに、毎日暑い日が続くため、タクシー利用が多くなっている(タクシー運転手)。 □：展示場の来場者数の低迷が長期にわたっているが、今のところ改善の気配がみられない(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・現状の好調な状態が続くとみている。4年ぶりの新型コロナウイルス感染症による制限がない夏休みやお盆となるため、帰省を始め、長期の旅行や観光などの外出機会が多くなり、それが9月の大型連休まで継続すると考える(一般レストラン)。
▲			・各種商品や電気料金の値上げなど、家計にダメージを与えることが多く、給料が上がらない限り景気の回復は見込めない(スーパー)。	
企業 動向 関連		□	・2~3か月先の受注状況から変わらないと考える(金属製品製造業)。	
		○	・夏祭りや音楽、スポーツイベントが復活し、広告業やイベント関連業の需要が復活している。また、駅周辺では来春の新幹線延伸に向けた様々な事業の話が出ている(司法書士)。	
雇用 関連		○	・求人数が堅調に推移している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□：人流は増えているが、新車価格の高騰やガソリン価格の更なる値上げなどの影響があり、消費については慎重な状況が続く(自動車備品販売店)。 ▲：旅行業や外食産業が活発化しており、夏休みやお盆休暇などで使う金額が増え、その反動でより一層買い控えするとみている(住関連専門店)。	

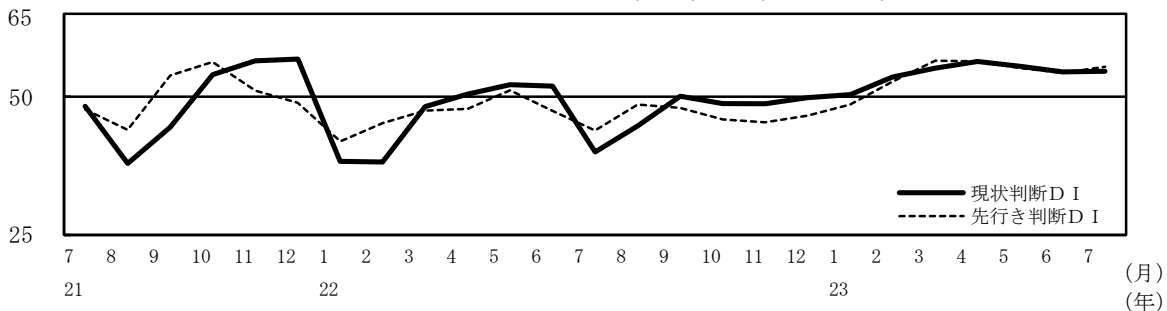


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・酷暑に伴い、エアコンを中心とした季節商材の販売が好調である。特に、電気代の上昇を意識した高額の省エネ冷蔵庫の販売が好調であるが、それ以外の家電やリフォーム商材は厳しい状況である（家電量販店）。
		○	・今月は猛暑日が続き、夏物商材の動きが活発になっている。衣料品では水着や浴衣、キャリーケースといったリゾート商材のほか、UV関連商材が売れている。また、食品では飲料やビール、アイス類などの販売が、前年比で10%以上増えている（スーパー）。
		▲	・今月は非常に暑かったため、高齢の客が外出を控え、予約がかなりキャンセルとなっている（美容室）。
	企業 動向 関連	□	・猛暑の影響で、エアコンや扇風機などの夏物商材の売上は、前年比で2けたの増加となっているが、冷蔵庫や洗濯機は前年並み、テレビは前年を割り込む推移となっている（電気機械器具製造業）。
		○	・半導体不足が徐々に解消されており、自動車向けの出荷が少しずつ増えている（金属製品製造業）。
		▲	・コストの上昇分が販売価格に転嫁できず、利益が圧迫されている。消費者への催事での売り方が変わり、経費を意識すれば販売価格を上げる必要がある一方、販売を優先すれば、価格を下げる必要がある（繊維工業）。
	雇用 関連	○	・海外からの旅行者も増え、観光産業は活気が戻ってきた。また、企業の間でも宴会需要が高まり、ホテル全体の人材の募集が増えている（人材派遣会社）。
		□	・物価は上昇しているが、依然として求人数は横ばいである。大企業は採用活動を早期に終了している一方、それ以外の企業は苦戦している（学校 [大学]）。
		▲	・求人については、観光サービス業などの業種で需要が増えている。ただし、求職者の動きが鈍く、求人への応募数や就職数が、前年比でも前月比でも減少している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・売上は良好であるが、原材料の値上げや人件費の上昇、人手不足など、経営を圧迫する要素は解消されておらず、先行きは不透明である（一般レストラン）。
		○	・前年は7月後半～9月にかけて、新型コロナウイルスの感染第7波に見舞われ、来客数は減少した。今年は夏休みやお盆商戦の人流の増加が予想されるほか、インバウンドの増加もあるため、今後2～3か月は期待できる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・製品価格が上がると買い控えが始まり、安い製品に需要が移るため、状況は変わらない（食料品製造業）。
		○	・続々とイベントが開催されているため、問合せや受注量は増加する（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・インバウンドの増加といった良い材料も出てきているが、世界情勢は安定しておらず、今後も安定した見通しは立てられない（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント			□：夏休みが始まったほか、暑さのせいで移動に使う人が増えているが、今後は節約志向が強まると予想される（タクシー運転手）。 □：食料品を中心とした相次ぐ値上げが、消費マインドに悪影響を及ぼすことが懸念される（その他レジャー施設 [複合商業施設]）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

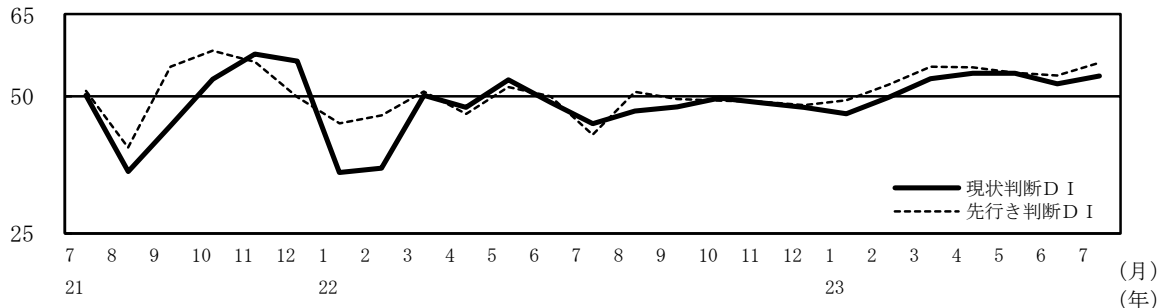


9 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・月の前半にバーゲンセールを開始したが、2度の大雨の影響で、来客数が少なかった。後半は、当館のイベントなどもあり、にぎわいもあった(百貨店)。	
		○	・暑い日が続いているため、エアコンなど季節商材の売上が増加している(家電量販店)。	
		▲	・暑いためか新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているためか分からないが、来客数が極端に減少している(美容室)。	
	企業 動向 関連	□	・異常な暑さと集中豪雨が発生したことで、物流に影響が出ている。販売数量は減少しているが、価格の上昇で売上は維持している(食料品製造業)。	
		○	・予定する物件数が多いが、発注のタイミングと技術者の稼働次第で状況が変わるリスクはある。物価上昇などについて、ある程度価格転嫁もできている(建設業)。	
		▲	・コロナ禍によるインフレや長納期化で、特に電子部品製造装置に先行発注の動きがあり、受注は堅調に推移していた。しかし、今年に入り、電子部品製造装置の受注は減少傾向で、半導体関連も在庫調整がみられ、受注は全体的に下向きとなっている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	□	・新規求人数、新規求職者数が共に高水準で推移しているものの、双方の条件の乖離が大きく、マッチングが進まない状況が続いている。足元では徐々に賃金の上昇が始まっているが、これまでのような企業業績の向上による賃金上昇ではなく、人手不足によるもののため、今後、企業業績にマイナスの影響を与えていく(人材派遣会社)。	
		○	・ボーナス時期で、転職活動が活発化しているため、職業紹介事業における問合せ数が前月比146%となっている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		○：全国旅行支援が終了し、一時期宿泊の利用が少なくなったが、夏休みに入り宿泊の予約が順調に増えてきている(観光型ホテル)。 □：一部のB to B企業以外に地方企業の賃金は上昇しておらず、物価高騰によって消費は鈍化しており、景気が上向きに兆しが無い(新聞社 [求人広告])。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・来客数が持ち直し傾向であるが、エアコン需要が落ちると、売上が停滞する(家電量販店)。	
		○	・夏休み、お盆休みで8月の売上は良くなる。9~10月も秋のトップシーズンのため、来客数の増加に期待が持てる(観光型ホテル)。	
企業 動向 関連		□	・9月又は12月決算の企業から修繕工事程度の駆け込み受注はあるが、設備投資の域には達しておらず、まだ様子見状態が続いている(建設業)。	
		○	・景気全般としては、良くなる方向に推移している。ある程度の物価上昇が景気をけん引していくようになる(化学工業)。	
雇用 関連		□	・就職活動が一段落し、求人依頼も停滞傾向にある(学校 [短期大学])。	
その他の特徴 コメント		◎：円安傾向が続くため、海外からの客の増加が期待できる。また、直近での予約が多かった3か月前と比べて、少し先までの予約が入っている(都市型ホテル)。 ○：地域の祭りやイベントが4年ぶりに実施されるため、宴会や会食の増加が見込まれる(観光名所)。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

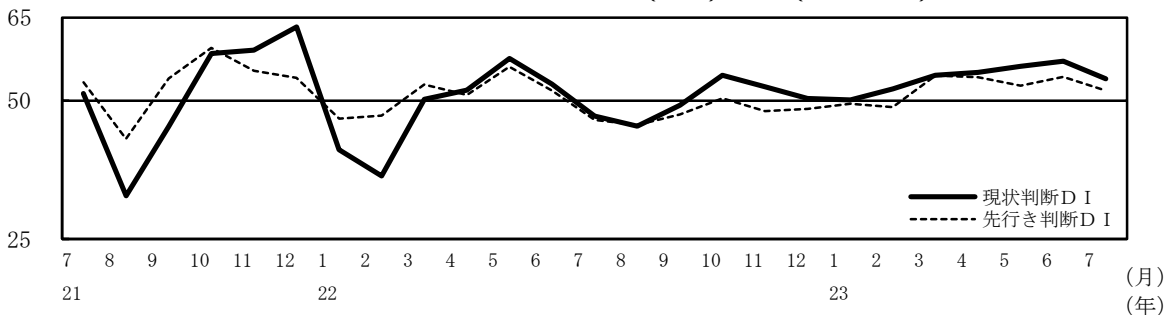


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・アフターコロナによる人流の安定と人手不足や仕入価格の高騰が相殺するため、横ばいが続くとみられる（観光型旅館）。	
		▲	・取引先からの毎月の注文量、回数が少なくなっており、以前は1ケース・1箱単位の注文であったが、現在は最小単位のバラ注文になっている（一般小売店 [文具店]）。	
		○	・来客数が増加したことに加え、商品単価の上昇が重なり、売上は伸びている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・青果物の卸売価格は、全体としては前年並みであるが、品目により格差がみられる。7月は例年荷動きがよい月ではないが、薬味等の品目を除き低調な荷動きが続いている（農林水産業）。	
		○	・ここ1か月以内に省庁の工事が3件受注できたが、民間工事の受注が少ない（建設業）。	
		◎ ▲	・今月に入って洪水被害を受けた地域があるものの、全国的に気温が上昇しており、夏商材の動きが活発になっている。新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンドの増加等とあいまって、全体的には新型コロナウイルス感染症発生前よりも受注が増えている。ただし、消費者の購買動向が変化しており、厳しいところもみられる（繊維工業）。 ・受注量が減少しており、今後も低調に推移する見込みである。また、資材高騰の影響を受け、各社の住宅販売価格がアップしており、契約件数の落ち込みが発生している（木材木製品製造業）。	
	雇用 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の警戒感のなくなった久々の夏休みということもあり、野外の公共施設には家族連れが多く集まり、猛暑続きではあるものの前年比130%を超えるにぎわいが戻ってきている。ただし、繁忙時期に必要な職員の不足も発生している状況が課題である（人材派遣会社）。	
		□	—	
	その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し初めて制限のない夏休みということと、イベントの復活や梅雨明けも重なり、人出が活発で来客数が前年比で増加している。これまでの商品単価の上昇による売上増加の傾向が変わりつつある（コンビニ）。 ▲：特に東京を本社に置くメーカーの広告費が伸びない（通信業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルスの影響も落ち着き、来客数は新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつある。そのため、今後、商戦期までは一定の落ち着いた状態で推移するとみられる（通信会社）。
▲			・季節商材の販売が落ち着くと来客数も落ち込みそうであり、必要最低限の購入にとどまるとみられる（家電量販店）。	
企業 動向 関連		□	・キッチンペーパーの売行きは消耗品ということもありよいが、交替制をとらないとこれ以上の生産は難しく、人手不足もありそこまでの対応がまだできていない。フェイスマスクは余り需要がなく、中国人のインバウンドが来なければ売れないため、中国の訪日規制がなくなれば売上は増加するとみられる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・暑い季節であり、季節商材の動きが大きくなっていくとみられる（輸送業）。	
雇用 関連		○	・異動時期に入り求人数の増加が予想される（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：子供が夏休みに入ったため、外食へ出掛ける回数が増加すると考えられる（その他飲食 [ファーストフード]）。 □：新車の登録台数は、新型コロナウイルス感染症及び半導体の影響で生産台数の少なかった前年を1割程度上回る状況で、今後しばらくの間は推移するのではないかとみられる（乗用車販売店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)

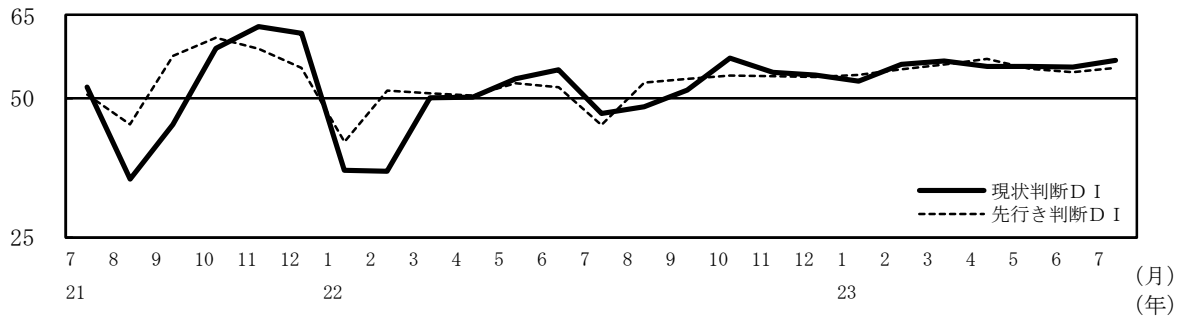


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・売上は前年を超えてはいるが、同業他社や量販店でも伸長しているため、季節要因が大きいと考えられ、当店の景気が良くなったわけではない(家電量販店)。
		○	・当県では世界水泳選手権をはじめ多くのイベントが開催されており、国内外からの観光客が増加しているため、来客数も増えている(コンビニ)。
		▲	・毎月の生活必需品の値上がりで消費マインドが落ち込んでおり、加えて、猛暑のため午前中に食料品を購入して帰宅する客が多い。そのため、午後から商店街の人通りが極端に少なく、売上も期待できない(商店街)。
	企業動向関連	□	・半導体製造装置に関する金属加工品の受注量が減少傾向にある(一般機械器具製造業)。
		○	・家電の販売はやや弱い、百貨店やスーパーマーケットの売上が持ち直しているほか、飲食店や旅館・ホテルの売上も増加している。また、人手不足のため、賃上げに踏み切る企業が増加しており、労働者の所得環境も改善の動きがみられる(金融業)。
	雇用関連	▲	・電気料金や原材料の物価上昇の影響が大きく、工賃交渉により上乗せできても、半年もしないうちにまた値上げしていく状況である(繊維工業)。
□		・イベントや会合が再開され、企業主催も増えている。イベント等への参加機会が増え、情報交換などビジネス交流会も盛んになっている。しかし、参加会費の値上げも多く、交流は増えているが物価の上昇も感じられる(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント	○	・企業から新規採用の注文が増えている。派遣登録の予約の後に採用が決まり登録辞退する人や、登録後すぐに仕事が決まる人が増えている。後任の採用だけでなく、増員で募集している企業も多い(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			○：話題性の高い新型車の発表に伴い、来客数が増えている。また、メーカーの供給制限の緩和により、販売も増えている(乗用車販売店)。 ○：夏休みに入り、国内外の観光客の増加に加えて世界的なスポーツ大会の開催などイベントがめじろ押しで、当地においては非常に活気付いている(タクシー運転手)。
先行き	家計動向関連	□	・夏休みは活動的になるが、物価上昇に対する備えで消費意欲がより引締め気味になるため、景気が良くなるとは考えにくい(スーパー)。
		○	・来客数が増加傾向にあり、にぎわいを取り戻しつつある。婦人衣料品や食料品を中心に売上も改善すると考えられる(百貨店)。
	企業動向関連	□	・売上はある程度見込めると予想しているが、原材料や人件費の上昇と商品値上げとのバランスもあり、どの程度の値上げが浸透していくかが難しい問題点である(窯業・土石製品製造業)。
		○	・予算計画数に対して上振れが続いており、第2四半期も売上の増加を予測している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・企業からの問合せが増え、求職者の動きも活発になると派遣稼働件数は増加し、好景気となる。しかし、企業側と求職者の就業条件などが合わず、人選に時間を要していることに変わりがないため、景気は変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント	○	・徐々に売上は良くなると考えられるが、人手不足が解消されないために、フル営業できず、売上は伸び悩むことになる(観光型ホテル)。 ▲：暑さの影響でエアコンや冷蔵庫など白物家電が好調である。一方、テレビやパソコンなどの黒物家電は売上が伸びない。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてはいるが、物価高騰により需要が停滞するのではないかと危惧している(家電量販店)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

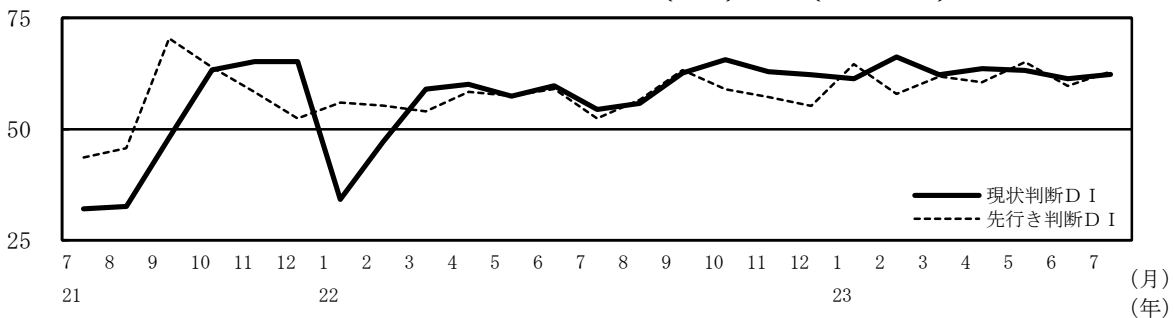


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・7月の販売台数は6月までの前年比より4～5%の改善がみられる(家電量販店)。
		□	・購買意欲の落ち込み等はみられない(乗用車販売店)。
		◎	・今月も前月に引き続きアジア圏からのクルーズ船寄港に伴い来客数、販売量が大幅に伸びている(コンビニ)。
	企業動向関連	▲	・例年夏休みに入ると、帰省学生や観光客で入客が増えるが、今年は平日、週末共に地元客が動いている様子がない(その他飲食[居酒屋])。
		□	・新築及びリフォームの契約件数が止まったままである(建設業)。
		○	・観光が基幹産業となっており、観光シーズンに入り景況は上向きとなっている(会計事務所)。
雇用関連	-	-	
	○	・求人数が前年より多くなっている。また、小売業、飲食業で時給を大幅に上げている事業所も多くある(職業安定所)。	
その他の特徴コメント	□	・2024年卒向けの求人数は減少しているが、夏休みに向けて、2025年卒を対象としたインターンシップの案内が続々と届いているため、相殺して変わらないとしている(学校[専門学校])。	
	◎	◎: 海外からの客が増えている(一般小売店[酒])。 □: 住宅建築や不動産投資の新規相談件数が減少傾向にある(住宅販売会社)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・7～8月は夏休みなどでトップシーズンとなり、入域観光客数が増加し県内経済が良くなるが、3か月先は入域観光客の増加も一旦落ち着き、商品値上げも続くと考えると客の消費マインドは今月と変わらないと見込まれる(スーパー)。
		○	・爆発的に伸びる要素はないが、問合せ件数は新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつある(旅行代理店)。
	企業動向関連	○	・労働者不足や物価上昇などで、急激な景気的好調感はないとみているが、県内のトップシーズンを迎え景気の上向き感はいしばらく続くだろう(食料品製造業)。
		□	・県内企業の販売促進活動は、資材や人件費高騰の影響、さらには十分な価格転嫁が進まない状況もあり、営業収益の先行きが見通せないことから消極的である(広告代理店)。
雇用関連	○	・派遣依頼に対しての人材不足は続いているものの、やや流動性が出てきている。今まで人材不足で派遣できなかったところと契約や派遣ができていたため、これからの売上は少し上がると期待している(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		○	○: 先々の宿泊予約も堅調に入ってきている。ただし、まだ新型コロナウイルス感染症発生前の70%から75%と回復に時間が掛かっている。飲食宴会部門も同様である(観光型ホテル)。 □: 電気料金や生活必需品など物価の先行きが不透明であり、節約志向は今後も継続するものと予想される(百貨店)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

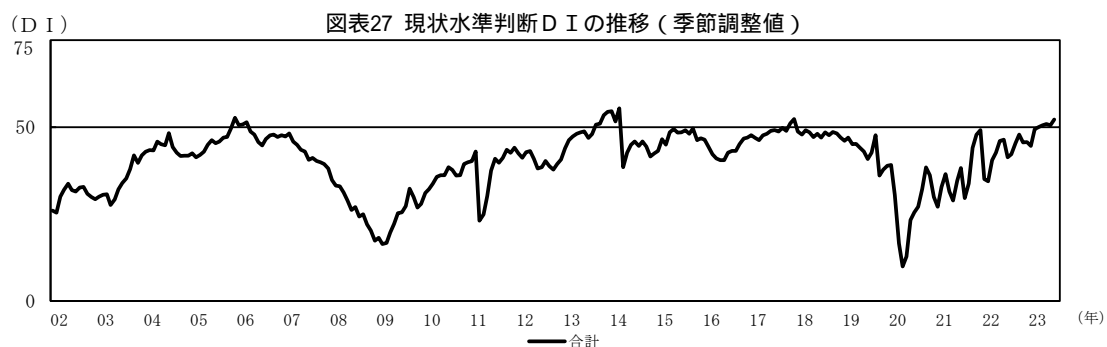


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		49.4	50.0	50.5	50.9	50.5	52.2
家計動向関連		50.2	50.1	50.7	50.7	50.0	52.8
小売関連		49.8	48.0	48.9	48.5	47.7	51.9
飲食関連		51.4	57.3	56.3	56.3	54.3	52.5
サービス関連		52.8	54.1	54.6	55.4	55.3	56.7
住宅関連		40.0	42.3	42.6	43.2	43.2	43.4
企業動向関連		46.1	48.0	48.7	50.1	50.2	49.1
製造業		43.6	46.8	46.2	48.6	48.8	46.1
非製造業		48.4	49.3	51.5	51.5	51.6	51.9
雇用関連		51.2	53.9	53.4	54.4	54.3	55.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		49.4	50.0	50.5	50.9	50.5	52.2
北海道		50.7	51.6	50.5	49.1	50.3	51.4
東北		48.2	48.0	47.3	46.1	49.0	50.9
関東		48.1	47.0	51.2	51.0	51.2	52.5
北関東		47.3	44.8	53.5	50.5	48.9	51.6
南関東		48.4	47.8	50.4	51.2	52.0	52.9
東京都		54.2	54.6	55.9	56.2	55.9	56.4
甲信越		46.2	47.3	47.2	50.1	46.8	50.7
東海		47.2	46.6	49.3	51.4	49.1	51.8
北陸		46.2	47.9	47.8	47.0	45.3	47.6
近畿		48.0	50.4	51.0	52.6	51.0	52.4
中国		46.8	50.9	50.6	50.3	50.3	52.8
四国		48.1	50.1	50.7	54.4	55.2	52.5
九州		54.4	56.7	53.5	55.7	55.0	55.5
沖縄		60.6	61.2	62.5	55.9	56.8	62.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 2	3	4	5	6	7
合計		47.8	51.6	51.5	51.0	50.7	52.2
家計動向関連		48.2	52.0	52.0	51.1	50.3	52.8
小売関連		47.6	49.2	50.1	49.1	48.2	51.8
飲食関連		47.5	60.0	57.6	56.6	54.9	54.2
サービス関連		51.1	57.4	56.5	55.6	54.8	56.6
住宅関連		40.2	43.6	42.8	42.1	43.8	42.9
企業動向関連		45.1	49.0	48.9	49.2	50.3	49.2
製造業		42.3	47.4	45.7	47.4	48.4	45.9
非製造業		47.7	50.6	52.2	50.8	52.0	52.2
雇用関連		50.8	54.4	53.4	54.3	53.7	54.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 2	3	4	5	6	7
全国		47.8	51.6	51.5	51.0	50.7	52.2
北海道		49.8	51.4	50.2	49.1	51.3	53.2
東北		47.2	50.4	49.4	46.7	49.3	50.3
関東		46.1	49.1	52.2	51.3	51.6	52.7
北関東		45.8	46.5	54.2	51.1	49.6	52.7
南関東		46.1	50.0	51.4	51.4	52.4	52.7
東京都		51.3	54.1	56.1	56.3	55.7	57.0
甲信越		44.1	48.0	48.2	50.3	47.2	51.1
東海		47.5	49.0	50.8	50.2	48.8	52.0
北陸		45.9	49.7	48.5	47.5	45.5	47.8
近畿		47.8	53.3	52.4	52.5	50.4	52.3
中国		46.3	52.6	51.1	50.3	49.7	50.9
四国		47.2	52.2	52.0	52.7	54.7	52.3
九州		52.9	58.3	53.1	55.3	54.1	54.2
沖縄		60.9	63.4	62.2	54.5	56.0	62.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。